

# 平成15年3月期

# 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー  
 コード番号 5287

上場取引所 大証2部  
 本社所在地 兵庫県

(URL <http://www.itoyogyo.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 管理部長  
 氏名 近藤圭介

TEL (06) 4799 - 8850(代表)

中間決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無  有  無

単元株制度採用の有無  (1単元1,000株)・無

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月期	984	( 17.2 )	210	( )	152	( )
平成13年9月期	1,189	( 8.3 )	51	( )	108	( 77.7 )
平成14年3月期	2,827		96		300	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年9月期	51	( )	14	67
平成13年9月期	103	( )	28	96
平成14年3月期	383		108	19

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 3,489,800株 13年9月中間期 3,558,300株 14年3月期 3,548,300株  
 会計処理の方法の変更 有  無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月期	0	00		
平成13年9月期	0	00		
平成14年3月期			30	00

(注) 平成14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年9月期	5,528	3,783	68.4	1,096	54
平成13年9月期	5,853	3,744	64.0	1,055	11
平成14年3月期	5,849	3,989	68.2	1,130	59

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 3,450,800株 13年9月中間期 3,548,800株 14年3月期 3,528,800株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 117,200株 13年9月中間期 19,200株 14年3月期 39,200株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	3,100	240	170	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円 26銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照ください。

## 9. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,191,597</b>	<b>37.4</b>	<b>2,035,844</b>	<b>36.8</b>	<b>2,232,217</b>	<b>38.2</b>
現金及び預金	497,928		582,053		250,032	
受取手形	571,506		361,726		846,258	
売掛金	403,184		314,316		375,296	
棚卸資産	624,638		658,152		663,927	
その他	97,440		121,096		98,502	
貸倒引当金	3,100		1,500		1,800	
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,662,149</b>	<b>62.6</b>	<b>3,492,352</b>	<b>63.2</b>	<b>3,617,404</b>	<b>61.8</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>3,078,433</b>	<b>52.6</b>	<b>2,908,961</b>	<b>52.6</b>	<b>2,978,545</b>	<b>50.9</b>
建 物	961,370		895,677		923,916	
機 械 及 び 装 置	359,633		320,306		352,867	
土 地	1,460,452		1,424,580		1,419,847	
そ の 他	296,976		268,396		281,914	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>31,162</b>	<b>0.5</b>	<b>31,459</b>	<b>0.6</b>	<b>30,748</b>	<b>0.5</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>552,553</b>	<b>9.4</b>	<b>551,931</b>	<b>10.0</b>	<b>608,109</b>	<b>10.4</b>
投資有価証券	296,981		338,733		324,029	
そ の 他	261,446		240,108		285,586	
貸倒引当金	5,874		26,910		1,505	
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,853,747</b>	<b>100.0</b>	<b>5,528,196</b>	<b>100.0</b>	<b>5,849,622</b>	<b>100.0</b>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 13年 9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成 14年 9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		
<b>流動負債</b>	<b>1,116,715</b>	<b>19.1</b>	<b>683,609</b>	<b>12.4</b>	<b>878,191</b>	<b>15.0</b>
支払手形	70,422		55,021		94,655	
買掛金	95,839		39,992		72,697	
一年以内返済長期借入金	759,530		420,000		480,000	
未払金	58,342		42,179		49,665	
未払法人税等	5,833		996		64,230	
賞与引当金	83,624		80,307		67,265	
その他	43,121		45,114		49,677	
<b>固定負債</b>	<b>992,663</b>	<b>17.0</b>	<b>1,060,658</b>	<b>19.2</b>	<b>981,808</b>	<b>16.8</b>
関係会社長期借入金	290,000		415,000		240,000	
役員退職慰労引当金	505,740		518,030		511,790	
退職給付引当金	35,410		37,486		34,593	
その他	161,512		90,141		195,425	
<b>負債合計</b>	<b>2,109,378</b>	<b>36.0</b>	<b>1,744,267</b>	<b>31.6</b>	<b>1,860,000</b>	<b>31.8</b>
<b>資本の部</b>						
<b>資本金</b>	<b>500,000</b>	<b>8.5</b>	-	-	<b>500,000</b>	<b>8.5</b>
<b>資本準備金</b>	<b>249,075</b>	<b>4.3</b>	-	-	<b>249,075</b>	<b>4.3</b>
<b>利益準備金</b>	<b>61,400</b>	<b>1.0</b>	-	-	<b>61,400</b>	<b>1.0</b>
<b>その他の剰余金</b>	<b>2,935,854</b>	<b>50.2</b>	-	-	<b>3,216,722</b>	<b>55.0</b>
任意積立金	2,787,498		-	-	2,787,498	
中間(当期)未処分利益	148,355		-	-	429,223	
その他有価証券評価差額金	1,960		-	-	6,906	
<b>自己株式</b>	-	-	-	-	<b>30,669</b>	-
<b>資本金</b>	-	-	<b>500,000</b>	<b>9.0</b>	-	-
<b>資本剰余金</b>	-	-	249,075		-	-
資本準備金	-		249,075		-	-
<b>資本剰余金合計</b>	-	-	<b>249,075</b>	<b>4.5</b>	-	-
<b>利益剰余金</b>	-	-	61,400		-	-
利益準備金	-		61,400		-	-
任意積立金	-		3,064,225		-	-
中間未処理損失( )	-		4,546		-	-
<b>利益剰余金合計</b>	-	-	<b>3,121,078</b>	<b>56.5</b>	-	-
その他有価証券評価差額金	-		1,228		-	-
<b>自己株式</b>	-	-	<b>87,453</b>	-	-	-
<b>資本合計</b>	<b>3,744,369</b>	<b>64.0</b>	<b>3,783,928</b>	<b>68.4</b>	<b>3,989,621</b>	<b>68.2</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>5,853,747</b>	<b>100.0</b>	<b>5,528,196</b>	<b>100.0</b>	<b>5,849,622</b>	<b>100.0</b>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔 自平成13年 4月1日 至平成13年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自平成14年 4月1日 至平成14年9月30日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自平成13年 4月1日 至平成14年3月31日 〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		1,189,226	100.0	984,516	100.0	2,827,729	100.0
売 上 原 価		666,171	56.0	639,148	64.9	1,582,353	56.0
売 上 総 利 益		523,054	44.0	345,368	35.1	1,245,375	44.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		574,216	48.3	556,027	56.5	1,148,908	40.6
営業利益又は営業損失( )		51,161	4.3	210,658	21.4	96,467	3.4
営 業 外 収 益		169,022	14.2	65,271	6.6	222,820	7.9
営 業 外 費 用		9,233	0.8	6,903	0.7	18,962	0.7
経常利益又は経常損失( )		108,627	9.1	152,290	15.5	300,325	10.6
特 別 利 益		3,785	0.3	60,950	6.2	317,780	11.2
特 別 損 失		7,879	0.7	7,294	0.7	17,496	0.6
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		104,533	8.8	98,635	10.0	600,609	21.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		15,031	1.3	1,447	0.1	160,893	5.7
法 人 税 等 調 整 額		13,534	1.1	48,903	5.0	55,811	2.0
中間(当期)純利益又は中間純 損失( )		103,036	8.7	51,179	5.2	383,904	13.6
前 期 繰 越 利 益		45,319		46,632		45,319	
中間(当期)未処分利益又は中 間未処理損失( )		148,355		4,546		429,223	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月 30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月 31日〕
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更正債権 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同 左  貸倒懸念債権及び破産更正債権 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同 左  貸倒懸念債権及び破産更正債権 同 左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月 14日)第36項 5号〕及び年金資産の中間期末時価に基づき当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 最終改正平成13年 12月10日)第36項 5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務(予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引による支払い金額を固定するため</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
自己株式			前会計年度まで流動資産に掲記しておりました自己株式(流動資産の「その他」)は、財務諸表等規則の改正により当会計年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。
自己株式及び法定準備金取崩等会計		当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。  (中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,093,123千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,278,198千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,191,502千円
2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 705,629 土地 508,462 計 1,214,091 (2) 上記に対応する債務 千円 短期借入金 一年以内返済 長期借入金 299,530 一年以内償還社債 長期借入金 計 299,530	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 333,504 土地 497,202 計 830,707 (2) 上記に対応する債務 千円 短期借入金 一年以内返済 長期借入金 一年以内償還社債 長期借入金 計	2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供されている資産 千円 建物 346,046 土地 497,202 計 843,249 (2) 上記に対応する債務 千円 短期借入金 一年以内返済 長期借入金 一年以内償還社債 長期借入金 計
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して流動負債のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同 左	3
4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 57,661千円 支払手形 20,179千円	4	4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 98,964千円 支払手形 16,680千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 400 受取配当金 101,682 受取賃貸料 16,761 受取管理料 5,760 ボウリング場収益 6,038 匿名組合事業利益 17,433 為替差益 13,089 雑収入 7,856 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 419 受取配当金 20,498 受取賃貸料 14,856 受取管理料 5,760 ボウリング場収益 4,710 匿名組合事業利益 11,477 為替差益 3,493 雑収入 4,055 受取配当金は上半期に集中して発生しており、下半期発生見込額は軽微であります。	1 営業外収益の主要項目 千円 受取利息 662 受取配当金 101,682 受取賃貸料 31,249 受取管理料 11,520 ボウリング場収益 12,217 匿名組合事業利益 33,039 為替差益 15,993 雑収入 16,456
2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 8,903	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 6,168	2 営業外費用の主要項目 千円 支払利息 16,093
3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 3,785	3 特別利益の主要項目 千円 匿名組合解散益 60,702	3 特別利益の主要項目 千円 固定資産売却益 224,359 匿名組合解散益 93,421
4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産評価損 4,755 固定資産除却損 2,495 ゴルフ会員権評価損 370 貸倒引当金繰入額 258	4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産除却損 6,486 固定資産除却損 808	4 特別損失の主要項目 千円 棚卸資産評価損 4,755 固定資産除却損 11,774 ゴルフ会員権評価損 967
5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 103,974 無形固定資産 1,859	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 92,923 無形固定資産 1,289	5 減価償却実施額 千円 有形固定資産 214,861 無形固定資産 3,773
6 過去1年間の売上高 当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 千円 前事業年度の 下期の売上高 2,023,473 当中間期の売上高 1,189,226 計 3,212,700	6 過去1年間の売上高 当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上期と下期との間に著しい相違があります。 なお、当中間会計期間に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。 千円 前事業年度の 下期の売上高 1,683,503 当中間期の売上高 984,516 計 2,668,019	6

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">228</td> <td style="text-align: right;">3,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,792</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">23,785</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,553</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> <td style="text-align: right;">10,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48,765</td> <td style="text-align: right;">10,972</td> <td style="text-align: right;">37,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">28,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,792</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	228	3,192	工具器具及び備品	31,792	8,007	23,785	ソフトウェア	13,553	2,737	10,815	合計	48,765	10,972	37,792		千円	1 年内	9,339	1 年超	28,453	合計	37,792		千円	支払リース料	4,555	減価償却費相当額	4,555	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">912</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,792</td> <td style="text-align: right;">13,952</td> <td style="text-align: right;">17,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,357</td> <td style="text-align: right;">6,225</td> <td style="text-align: right;">8,131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,569</td> <td style="text-align: right;">21,089</td> <td style="text-align: right;">28,480</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">8,620</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,480</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	912	2,508	工具器具及び備品	31,792	13,952	17,840	ソフトウェア	14,357	6,225	8,131	合計	49,569	21,089	28,480		千円	1 年内	8,620	1 年超	19,859	合計	28,480		千円	支払リース料	4,750	減価償却費相当額	4,750	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> <td style="text-align: right;">570</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31,792</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> <td style="text-align: right;">20,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,357</td> <td style="text-align: right;">4,789</td> <td style="text-align: right;">9,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,569</td> <td style="text-align: right;">16,339</td> <td style="text-align: right;">33,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td style="text-align: right;">9,148</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">24,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,386</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,420	570	2,850	工具器具及び備品	31,792	10,979	20,812	ソフトウェア	14,357	4,789	9,567	合計	49,569	16,339	33,230		千円	1 年内	9,148	1 年超	24,081	合計	33,230		千円	支払リース料	9,386	減価償却費相当額	9,386
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	228	3,192																																																																																																					
工具器具及び備品	31,792	8,007	23,785																																																																																																					
ソフトウェア	13,553	2,737	10,815																																																																																																					
合計	48,765	10,972	37,792																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1 年内	9,339																																																																																																							
1 年超	28,453																																																																																																							
合計	37,792																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	4,555																																																																																																							
減価償却費相当額	4,555																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	912	2,508																																																																																																					
工具器具及び備品	31,792	13,952	17,840																																																																																																					
ソフトウェア	14,357	6,225	8,131																																																																																																					
合計	49,569	21,089	28,480																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1 年内	8,620																																																																																																							
1 年超	19,859																																																																																																							
合計	28,480																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	4,750																																																																																																							
減価償却費相当額	4,750																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
車両運搬具	3,420	570	2,850																																																																																																					
工具器具及び備品	31,792	10,979	20,812																																																																																																					
ソフトウェア	14,357	4,789	9,567																																																																																																					
合計	49,569	16,339	33,230																																																																																																					
	千円																																																																																																							
1 年内	9,148																																																																																																							
1 年超	24,081																																																																																																							
合計	33,230																																																																																																							
	千円																																																																																																							
支払リース料	9,386																																																																																																							
減価償却費相当額	9,386																																																																																																							